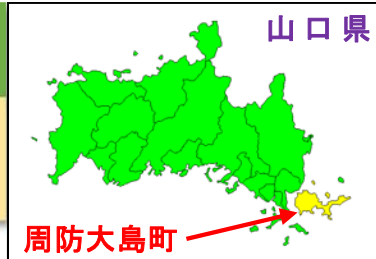


山口県周防大島町の取組事例

す おう おお しま ちょう



ポイント

柑橘の産地に機構集積推進員が常駐し、行政やJAと連携しながら出し手と受け手をマッチング

概要

- 周防大島町は「みかんの島」として知られており、「やまぐちブランド」である「ゆめほっぺ」(せとみ)や「島そだち」(温州みかん)等の柑橘栽培が盛んな地域。
- 昭和30年代の高度経済成長期に、みかんの単価が良好であったことから、多くの地区で水田を樹園地に転換。
- 近年は、農業従事者の高齢化、後継者不足等により生産量が減少傾向。
- 町では平成18年に担い手支援センターを設置し、農地の集積や営農塾の開催、新規就農者の受け入れ等を推進。

(基本データ)

- ・農業地域類型: 中間農業地域・畑地型
- ・総農家数 1,445戸
- ・基幹的農業従事者数 999人
- ・認定農業者数 53経営体(うち法人数 3経営体)
- ・集落営農数 ー
- ・農業経営体の経営耕地面積 614ha(田101ha、畑513ha)
- ・1経営体あたりの耕地面積 57.2a
- ・主な農作物 柑橘
- ・農業委員数 14人 農地利用最適化推進委員数 21人

人・農地プラン

人・農地プランの策定方針

- 平成25年2月に町全体を1プランとして策定し、毎年見直し。
- 令和元年度からプランを細分化して実質化を図っていく方針。

人・農地プランの概要

- プラン数 1(集落数 272)
 - ・中心経営体数 24(個人22、法人2)
- ・中心経営体の経営面積 57ha

農地集積

農地集積の取組方針

- 町、JA、県が、一体的に新規就農者を育成支援して担い手確保。
- ほ場整備事業及び灌水施設などを導入することにより、生産性の高い樹園地への転換を進め、持続可能な樹園地を担い手へ集積。
- 新規就農者や規模拡大希望農家に既存の優良園地の集積・集約化を推進。

農地集積の現状 平成31年3月末現在

- 担い手への農地利用集積面積 156ha(集積率9.1%)

【内訳】

認定農業者	114ha
認定新規就農者	33ha
基本構想水準到達者	9ha
集落営農経営	-ha



園地の様子



収穫作業



大島みかん

農地集積の阻害要因

- ・ みかんは、永年性作物のため、営農規模の拡大(縮小)意向や品種構成の転換時期が合わないとう園地継承が困難。
- ・ 条件不利地ほど貸付を希望。

出し手要因

- 高齢化により体力の衰えを感じつつも、現状維持を指向する傾向。
- 離農する場合も、樹園地への愛着があり貸付には消極的。

受け手要因

- 農道や進入路が未整備、高齢樹など園地の条件が悪いことが多く、借受を敬遠。
- 借受地でのハウス、灌水施設等の設置など新たな投資を躊躇。



大島大橋



保全管理園地

課題解決に向けた取組(工夫した点等)

○ 機構集積推進員の取組

- 担い手支援や就農相談の総合的な支援窓口である周防大島担い手支援センター(町とJAが設置)に常駐し、日常的に機構業務に取り組んでいるため、町や農業委員会との連携がスムーズ。
(周防大島担い手支援センターに再就職した元JA職員の活躍を機構が知って推進員へ抜擢)
- 高齢者の今後の離農動向や優良園地の情報を収集するとともに、機構事業の広報を担うなどきめ細かな活動を展開。
- 地域の出し手と受け手の情報に精通しているため、農地の利用集積に向けたマッチングを効率的に推進。
- 基盤整備園地で集積予定の担い手がリタイアしたことから、関係機関と連携のもと、借受農地管理等事業を活用して樹園地を保全管理し、次の担い手に継承(戸田地区)。

○ 関係機関の取組

- 町をはじめ関係機関は、就農相談対応や就農後の営農サポートのほか、機構集積推進員と連携した就農園地の確保や規模拡大に向けた取り組みを一体的に支援。
- 周防大島担い手支援センターは、新規就農者の受け入れだけでなく、高齢農家の要請に応じて、摘果・収穫・運搬作業等を行う登録スタッフを適宜派遣し、労働力不足の解消に向けた取り組みも実施。
- 基盤整備事業等を活用し、狭小、不整形な樹園地を区画整理するとともに、農道、灌水施設などを整備して、管理作業の効率化・担い手への樹園地集積を推進。

取組の成果・今後の方針等

- 基盤整備事業の集積予定園地を借受農地管理等事業を活用して保全管理し、新規就農者や規模拡大希望農家へ樹園地を集積。
- 新たな担い手を確保するとともに、基盤整備事業などを活用して生産性の高い樹園地に転換しつつ、新規就農者や規模拡大希望農家へ樹園地を集積し、生産量を確保していく。